

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

研 究 成 果 報 告 書

（一般普及版）

「中央アジアにおける環境共生と日本の役割—価値創造に基づく地域研究
のあり方—」

研究代表者： 奥田 敦（慶應義塾大学総合政策学部教授）

研究期間： 平成19年度～21年度

1. プロジェクト研究基本情報

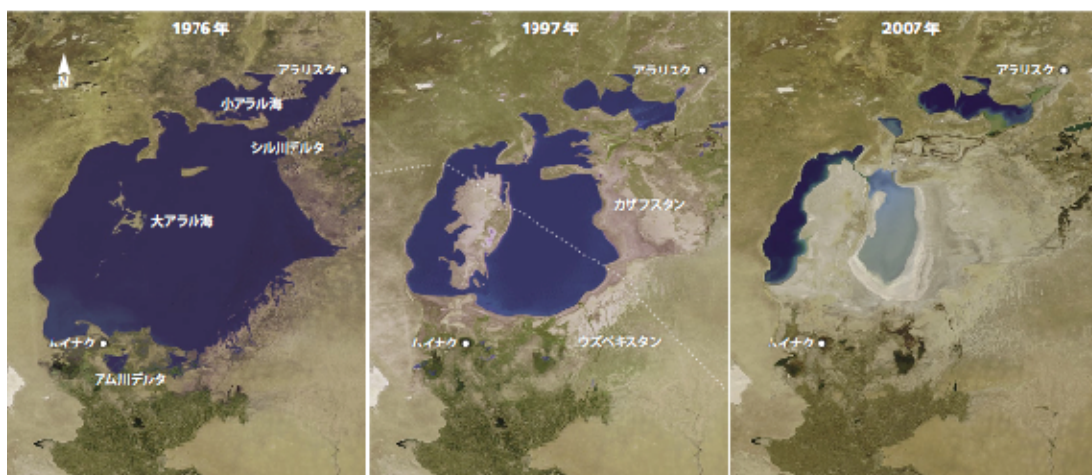
研究コンセプト：ーグローバル・イシューに対応した新たな地域研究の可能性の探索ー	
研究対象とするグローバル・イシューの類型（該当するものに○を付けてください。）	
(○) 開発等に伴う環境問題 () 人的移動に伴う社会問題	
研究課題名	中央アジアにおける環境共生と日本の役割ー価値創造に基づく地域研究のあり方ー
責任機関名	慶應義塾大学
研究代表者（所属部署・役職・氏名）	総合政策学部・教授・奥田敦
研究期間	平成19年度 ～ 平成21年度
主に研究対象とする国名	(タジキスタン) (ウズベキスタン) (カザフスタン)
研究費	平成19年度 380万円
	平成20年度 380万円
	平成21年度 400万円

2. 本研究の問題設定

本課題は、開発等に伴う環境問題として、1960年代には世界第4位の規模を誇りつつも、ソ連の大規模灌漑事業の影響で縮小したアラル海に焦点をあて、中央アジアにおける環境共生型の政策のあり方とそれへの日本の対応を模索することを目的としている。

アラル海縮小は、周辺地域への塩害に代表される環境被害をもたらすなど「20世紀最大の環境破壊」とも称される。同問題は、気候変動への影響も指摘されるなど国際社会が看過できる問題ではない。日本政府も、2004年8月に発表された「中央アジア＋日本」対話において、「日本の人々、とくに日本最大の湖である琵琶湖周辺の人々は、アラル海の環境上の悲劇について認識を深め、また懸念を共有している」とし、解決への支援を表明している。

図1 縮小するアラル海



引用：ミクリン、フィリップ・アラジン、ニコライ「アラル海消失の悲劇」『日経サイエンス』2008年7月号、97頁

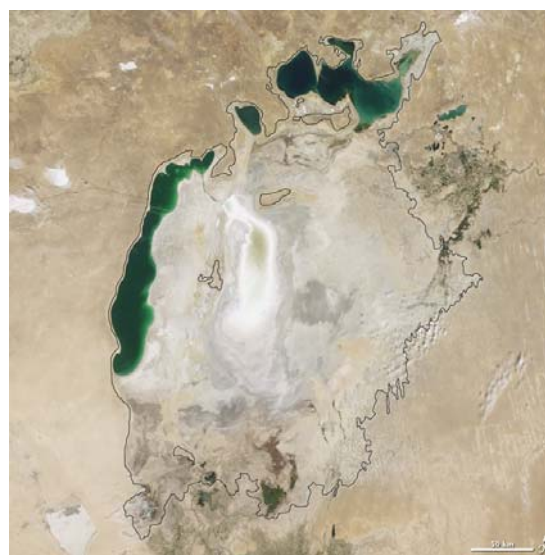
他方で、中央アジアは石油・天然ガス・ウランなどの天然資源に恵まれており、エネルギー安全保障上も重要地域である。だが、中央アジア諸国間関係は必ずしも良好ではない。「中央アジア＋日本」対話が示すように、中央アジアの安定化には地域協力が不可欠である。アラル海縮小問題は中央アジア5カ国すべてが関与する事例で

あり、国際的にも環境問題の解決のためには超国家的な枠組みでの協力は不可欠というコンセンサスは形成されつつある。そこで、中央アジアにおける地域協力の基盤づくり、信頼醸成の価値形成基盤としての水資源管理を巡る協力関係の可能性を考察することは十分な意義が認められる。

しかしながら、中央アジアで最大の水資源消費国であるウズベキスタンと最大の水資源国家であるタジキスタンの二国間関係は円滑ではない。とくに、タジキスタンが冬季のエネルギー資源確保の手段として建設をすすめる水力発電設備—ログダム—を巡り両国間の対立は激化している。

化石燃料に恵まれる中央アジアはエネルギー安全保障上重要地域であり、その不安定要因である水資源対立については早期の解決が必要だと思われる。さらに2010年1月には、環境省が水環境保全を国際貢献の柱とすることを検討するなど水資源を巡る諸問題は今後日本政府が対処すべき課題となっている。このように、国際社会に対する日本の貢献と長期的な日本の外交政策、エネルギー安全保障の観点から中央アジアにおける環境問題についての知見は、日本と日本人にとって政策的・社会的ニーズが存在するといえる。

図2 2009年8月16日のアラル海



http://earthobservatory.nasa.gov/Features/WorldOfChange/aral_sea.php/all-y (10 Oct 2009)

3. 研究内容と成果

本研究課題は、以上の問題設定を踏まえ最大の水資源消費国であるウズベキスタンと最大の水資源国家であるタジキスタン間の二国間関係が対立的であることに着目し、主に両国間関係とその水資源政策を研究対象としてきた。そして、想定される政策的・社会的ニーズを有するもの（ステークホルダー）として、政治家、外交官、中央アジア政策や環境政策に携わる省庁、国際機関、NGO や産業界を想定して活動してきた。そして、政策的・社会的ニーズから捉えた本研究の目的は、実効力のあるグローバル・ガバナンスとしてのアラル海流域問題に関する脱国家的なプラットフォームの構築の可能性を模索することである。

また、「20 世紀最大の環境破壊」と称されることもあるアラル海問題については、環境問題の一つとして国際社会が 1980 年代よりその解決を模索してきた問題でもある。とくに、欧州連合（European Union、以下 EU）は、環境政策や規範の旧ソ連への移転に積極的と言える。

そこで、本研究課題は以下の 4 つの研究チームを構成し研究活動を行ってきた。

1. グローバル・イシューとしての地球環境問題研究チーム
2. 日本の対中央アジア外交戦略研究チーム
3. 欧州からの政策移転の可能性研究チーム
4. 中央アジアの環境政策研究チーム

これら 4 つの研究チームの協働により本研究課題は、個別の対象地域研究としての「中央アジアの開発などに伴う環境問題」の側面に、グローバル、ユーラシア、日本—中央アジア地域関係、といった三層における、政策形成・移転・伝播というシナジー効果の研究・分析や、イスラーム社会としての中央アジア諸国の理解、という二側面を加味することで、グローバル・イシューに対応する地域の問題点を提示し、この改善に日本における関連諸アクターが取り組む素地を提示するという、「新たな地域研究の可能性」の提示を期待される成果として設定した。これは、国家機能強化と自国経済発展を重要視し、国家機能を弱める地域協力を消極的な中央アジア諸国に対し環境共生型の発展モデルおよび地域協力を受容させる支援策を日本政府、国際社会が提案することを念頭に置いたものであった。

そして、イスラーム的価値観としては、それが社会に通底していることは垣間見えたが、中東世界との共通性

については残念ながら十分に明らかにできたとは言いがたい。しかしながら、ソヴィエト的価値観については、水資源に関する制度がソ連時代の制度・規範の影響を色濃く残すことが明らかになった。そのうえで、中央アジアが受容可能な環境規範については、資源を外貨獲得のための財（ハード財）とみなすソヴィエト的価値観からの脱却を目指すことが一つとしてあげられる。だが、自然開発に基づく経済発展を目的とするソヴィエト的価値観からの脱却は容易ではない。そのため、環境保全そのものが利益をもたらす、国家主権を強化するという新たな価値創造が重要となり、ソ連政府が担っていた公共財供給を国際社会が担う必要性がある。もしくは、中央アジア諸国の特定国家が、地域覇権国として水資源を国際公共財化する財を提供する役割を担う必要性がある。日本を含め国際社会は、そのことを念頭にいた支援政策が不可欠となっている。

これらの研究成果は、2nd Global International Studies Conference（2008 年）や 21st World Congress of Political Science（2009 年）で報告をおこなうなど国際的にも発信をおこなった。くわえて、本研究課題が主催で年 1 回（計 3 回）の公開シンポジウムを開催した。特に、2009 年 8 月 31 日には、慶應義塾大学三田キャンパス・グローバル・セキュリティ研究所にて、ウズベキスタンの政策研究センターと共同で、国際シンポジウム「エネルギー安全保障と日本ウズベキスタン関係：環境共生型のエネルギー開発とパートナーシップ」を主催した（共催：在日ウズベキスタン共和国大使館、ウズベキスタン文化・芸術フォーラム基金駐日代表部、後援：経済産業省、（社）ロシア・NIS 貿易会、独立行政法人国際交流基金、特別後援：日経新聞社、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）。

同シンポジウムには、ウズベキスタンから、S. マジトフ（Shavkat Majitov）ウズベクネフチェガス第一副総裁をはじめとする実務家および研究者 8 名が参加し、本研究課題のメンバーおよび孫崎享・元駐ウズベキスタン大使、袴田茂樹・青山学院大学教授、宇山智彦・北海道大学教授など日本の研究者および実務家と議論を交わした。本研究課題が想定するステークホルダーなど約 100 名の一般参加者が参加した。外資導入による経済発展のために不可欠な市場統合・地域協力について、国家主権強化、自国の経済発展を最優先するウズベキスタンからの参加者と一般参加者を交えた日本からの参加者の間で積極的な意見交換が行われた。また、ステークホルダーでもある一般参加者からは、エネルギー安全保障上、重要視されつつも十分に一般社会には認知されていない中央アジアの実態を広く周知する効果が期待されるとの指摘もあった。また、日本からの支援、企業進出がエネルギー資源開発だけではなく、水資源開発管理事業においても中央アジアが潜在的な市場であることを周知し、日本の関連企業が環境共生的な技術移転も含めた形で中央アジアの水資源市場に進出する可能性が生まれる可能性があることが同シンポジウムを通じて明らかになった。

また、本研究課題は、「新たな地域研究の可能性」を模索する手段としてグローバル・ガバナンス、もしくはガバナンス論と地域研究の融合を目指してきた。グローバル・ガバナンスとは、国家、国際機関といった既存の国際関係のアクターだけではなく、NGO などの市民社会を含めた国際社会を構成する多様なアクターの協治により、環境問題など多様化し脱国家・領域化するグローバル・イシューの解決を目指す考え方である。

つまり、本研究課題は、分析レベルで異分野・他地域の研究者と協働することで価値中立的な視座から当該地域を考察することで、政策・社会的ニーズの背景を明らかにする。その上で、従来の概念が見逃してきた規範、価値、社会的状況、科学的知見やアクターを包括した新たな規範・価値を創造し政策志向型のガバナンスに基づいた解決策を示すことがニーズ対応型の地域研究の在り方と考える。

もっとも、従来の概念が見逃してきた規範、価値、社会的状況、科学的知見やアクターといったものを包括した新たな視座からの新しい秩序形成のための手法であるガバナンスを履行するためには、地域研究者が蛸壺的に当該地域を研究対象とする地域研究者で纏まるのではなく、絶えず議論の場として異分野、他地域の研究者、実務家と意見交換を行う場を設定し続けることが必要となる。なぜならば、多様なステークホルダーを内包し、包括的な問題解決、政策的・社会的ニーズへの対応には、自然科学や理工科学的な知見が不可欠のためである。このことは、多様な学問領域が協働し、問題解決を図る上で学問領域として地域研究の可能性を示すものでもある。

Program for Area Studies Based on Needs of Society at Keio University
“Human and Environmental Symbiosis in Central Asia and the role of Japan:
Area Studies based on Value Design”

Summary of Final Report

We focus on the Aral Sea Problem in Central Asia. Since the 1960s, the “Aral Sea” has been shrinking. The Aral Sea was the fourth-largest inland sea in the world, but in 2009 the area has been reduced to 20% of its size in 1960. This extreme phenomenon of Aral Sea shrinking has caused severe environmental disasters, such as damage caused by salty breeze and the extinction of fish species, as well as socio-economic problems, such as the shortage of drinking water and unemployment of fishers. It is in these respects that the Aral Sea problem has since the 1980s attracted the attention of international society as an important environmental issue.

In the declaration of Central Asia plus Japan Dialogue on 2004, Japanese Government manifested that they will support Central Asian countries and people to solve this problem. In addition, since 1992 UNDP, World Bank and European Union supported Central Asian countries to establish the framework of regional cooperation on water distribution. Nevertheless, the Aral Sea has not stopped shrinking and the dispute among the five countries remains unresolved. Needless to say, from the viewpoint of “Human Security,” the Aral Sea problem is very important issue. In addition, as the vast fossil energy resources, Central Asia is a pivotal region for International Society in the perspective of the Energy Security.

So, Aral Sea Problem is a global issue in both perspectives of norms and economy. Therefore there are some needs for the knowledge on the environmental issue in Central Asia including the Aral Sea problem in Japanese Foreign Policy and society. And we suppose politician, policy maker participating in environmental or Central Asian problem, NGO, private companies as stakeholders of this problem.

Fore analyzing above problems we focused the bilateral relationship between Uzbekistan and Tajikistan. Though the former is a biggest consumer of water in this region and the latter occupy about 60% of headwater of Aral Sea basin, the bilateral relationship is definitely not good from a political perspective. Therefore the bilateral relationship is a main obstacle for resolving the Aral Sea problem. So, we researched the reason of collision between two countries for the possibility of sustainable development in Aral Sea Basin.

For preceding the research, we setup four research teams below:

1. Research from the viewpoint of Climate Change.
2. Research on Japanese Central Asian Policy
3. Research on Policy Transfer from EU to Former Soviet Union.
4. Research on Environmental Policy in Central Asia

We grasp this problem from the three layers, global, Eurasia and Japan-Central Asia in regional perspective, and three issues, environmental problem in Central Asia, policy transfer or diffusion and clarify the Islamic value in Central Asia. We, therefore, formed above four research teams. By the interaction among the teams, we aimed to find the issue of a certain region for dealing with global issue. Because the post-Soviet Central Asian countries in the way of nation or state building process are basically negative for the regional cooperation or policy of Human and Environmental Symbiosis which erode the sovereignty or power of state authority. So, we should find the easy way to accept such policies that weaken the state for Central Asian Countries.

Through the field research, we can find that the Islamic value penetrate the society in Central Asia, but no any common points with middle east society. The Soviet Socialist value, however, remains in the constitution or norms on Water resources. Therefore, it is required to propose the new scheme for making Central Asian countries break away from such Soviet value or norms for adapting sustainable development policy.

For proposing these results of our research activities, we organized with Center for Political Studies, Uzbekistan an International Symposium “the Challenges to Global Energy Security and Ways of Their Neutralizations in Conditions of World Economic Crisis” on 31st August 2009 at Keio University (Supported by METI, ROTOBO, Nikkei inc. Embassy of Republic

of Uzbekistan in Japan, Fund Forum of Culture and Art of Uzbekistan, Sponsored by the Japan Foundation, Special assistance by JOGMEC). From Uzbekistan, Said Rustamov, deputy director of Center for Political Studies, Shavkat Majitov, First Vice-Chairman of Uzbekneftegaz National Company and 6 persons from academic sphere and government participated in the symposium and discussed with Japanese scholars, government officials or business people on the relationship Japan -Uzbekistan relationship on energy and environmental issue. In addition, about 100 people participated in as an audience from academic, business or the other field. So, many stakeholders on Central Asia, energy or environmental problem participated in the symposium.

By the symposium, we are convinced that the many Japanese understand the importance of Central Asia and are interested in the water or environmental problem in the region from economical perspective. And many stakeholders pointed out that the area studies should keep openness for the other field for answering the political or social needs. Especially, for proposing more effective solution the cooperation with scholars of engineering or natural science is important. In the other words, area studies have a potential to provide the place for discussing with other field.